

機能要件確認表 (学童保育)

【対応可否欄入力区分】
 A：標準仕様にて対応
 B：カスタマイズにて対応
 C：代替案にて可能
 D：対応不可

No	機能要件	必須項目	対応可否	カスタマイズ費用	備考 (代替案等)
システム基本機能					
1	提案システムが、他の自治体への導入実績がある安定性、信頼性に優れたパッケージシステムであること。	●			
2	職員が実施する操作等において、特別な知識を持たない職員にとっても使いやすいように、画面構成や入力操作の共通性及び検索機能の充実した、操作性に優れたシステムであること。	●			
3	制度改正等に対応するため、拡張性が考慮されていてカスタマイズが可能であること。	●			
4	データ入力を行う際の画面展開ができるだけ少ないこと。				
5	検証環境 (テスト環境) を備えたシステムであること。	●			
6	クライアント端末を追加する場合に、ミドルウェアを含めライセンス料等の追加費用が発生しないこと。				
7	仮想デスクトップで動作することが確認されたシステムであること。				
8	クライアント端末に特別なソフトウェアをインストールすることなく利用可能な (汎用的なソフトウェアのみで稼働する) Webシステムで構築されていること。				
9	システム利用者のID管理ができること。 ログインにはIDとパスワードが必要であること。 IDは、管理者、バッチ処理権限ユーザ、一般ユーザ等の区別ができること。	●			
10	仕様書の内容 (文字やデータ連携、形式はCSV形式、可変長、カンマ区切りを想定) を踏まえ、本市住民記録システムとの連携が可能であること。	●			
11	仕様書の内容 (文字やデータ連携、形式はCSV形式、可変長、カンマ区切りを想定) を踏まえ、本市住民税システムとの連携が可能であること。 ※現時点では使用していないが、将来的に使用が可能であること。				
12	社会保障・税番号制度に対応が可能であること。 ※将来的に独自利用事務となった場合に対応が可能であること。				
13	社会保障・税番号制度により求められる安全管理措置を踏まえていること。				
14	仕様書の内容を踏まえ、次期システムへのデータ移行が可能であること。	●			
15	システムから出力される納付書・帳票等について、本市の仕様に合わせてレイアウトの変更等が可能であること。	●			
システム基本操作					
16	児童と保護者別に宛番号、世帯番号、カナ氏名、漢字氏名、生年月日で検索を行い、該当者の一覧表示が可能であること。	●			
17	検索結果で候補者が複数存在する場合には、候補者の一覧に漢字氏名、住所、生年月日等が表示されること。	●			
18	カナ氏名検索の場合は、前方一致等の検索が可能であること。	●			
19	各業務画面には、入所児童の基本情報 (氏名・住所・生年月日・年齢・性別・宛番号・世帯番号・保護者に関する情報) の全部又は一部が表示されること。 一部の場合は、表示されない項目を本表の備考欄に記載すること。	●			
20	入力ミスを防止する機能 (画面入力時のエラーメッセージのポップアップ等) が備わっていること。	●			
21	更新誤り等を防ぐため、更新処理を実施する場合は、ポップアップによるメッセージ画面が表示されること。				
22	日付入力時は、西暦又は和暦の何れかで入力できること。 和暦を使用する場合は、元号を数値 (4=平成、5=令和 等) で入力できること。また、元号が改正された場合でも対応可能であること。				
異動管理					
23	検索結果一覧表示から該当者を選択し、入所・退所・保護者変更・料金変更・口座情報変更処理が行えること。	●			
24	同一世帯で対象児が複数いる場合は、個別に児童の登録や管理ができること。	●			
25	同一世帯で対象児が複数登録されている場合、料金変更を一度の処理で変更できること。				
26	登録された対象児の訂正・取消が容易に行えること。	●			

機能要件確認表（学童保育）

【対応可否欄入力区分】
 A：標準仕様にて対応
 B：カスタマイズにて対応
 C：代替案にて可能
 D：対応不可

No	機能要件	必須項目	対応可否	カスタマイズ費用	備考（代替案等）
27	学童保育所の延長保育の利用者・料金・滞納等の管理が可能なこと。	●			
28	中途入退所時、日割り保育料の自動計算ができること。	●			
29	自治体固有の保育料（夏休み価格等）の設定ができること。				
30	登録されている引き落とし口座情報の開始日を範囲指定して、口座振替開始通知書を印刷できること。	●			
31	口座登録に必要な金融機関のマスタを画面から登録修正できること。	●			
住民記録システムとの連携					
32	住民記録システムからの異動情報を取り込み、データベースに反映できること。取込エラーとなった場合は、エラーが明示され、エラーリストが出力できること。	●			
33	住民記録とは別に、住登外の登録ができること。住登外の児童及び保護者も住民記録を基にした対象者と同じ扱いができること。	●			
税情報システムとの連携					
34	税情報システムからの異動情報を取り込み、データベースに反映できること。取込エラーとなった場合は、エラーが明示され、エラーリストが出力できること。				
35	税情報システムとのデータ連携ができない対象者がいる場合は、オンライン画面から登録が可能であること。また、データ修正の必要がある場合にも、オンライン画面からの修正が可能であること。				
帳票の作成・出力					
36	学童保育所別の学童保育児童一覧表が出力できること。	●			
37	延長保育利用児童一覧が出力できること。	●			
38	入所承認兼利用料決定通知書（延長保育含む）・退所決定通知書・料金決定通知書（延長保育含む）・口座振替開始通知書が出力できること。	●			
39	納付書、納付対象者一覧の出力ができること。また、再発行ができること。	●			
40	学童保育所別、金融機関別の調定額及び件数集計表、調定明細表の出力ができること。	●			
41	出力時点における入所者の児童名・保護者名・学童名・利用料金区分・収納状況・滞納状況がわかる帳票またはデータを出力できること。				
口座振替依頼					
42	口座振替依頼用データ作成ができること。	●			
43	口座振替依頼確認表を作成できること。	●			
44	口座振替結果集計表が作成できること。	●			
収納管理（収納消込）					
45	納付書等（口座振替以外）データの取り込み及び収納消込ができ、納付書等による収納の日計表を作成できること。	●			
46	口座振替結果データの取り込み及び収納消込ができ、口座振替による収納の日計表を作成できること。	●			
47	納付書等データ及び口座振替結果データを取り込んだ結果、エラーがある場合はエラーリストを出力できること。	●			
48	口座振替結果データを取り込んだ結果、口座振替正常件数、不能件数等の帳票又はデータを出力できること。	●			
49	口座振替できなかった対象者に対し、不能分の納付書が発行できること。また、不能分の納付書の発行対象者一覧が出力できること。	●			
50	必要に応じて、調定の修正等が可能であること。	●			
年次処理					
51	任意の児童を選択し、一括で入所処理ができること。				

機能要件確認表 (学童保育)

【対応可否欄入力区分】
 A：標準仕様にて対応
 B：カスタマイズにて対応
 C：代替案にて可能
 D：対応不可

No	機能要件	必須項目	対応可否	カスタマイズ費用	備考 (代替案等)
滞納管理					
52	出力時点での滞納者及びその滞納額の一覧を年度別に出力できること。	●			
53	督促状、催告書等の発送履歴が管理できること。	●			
54	経過記録の登録、管理ができること。				
55	児童毎の利用者負担額に関する収納状況一覧表を作成できること。	●			
56	学童保育所別の未納者について、未納状況がわかる一覧が作成できること。	●			
57	過納者の状況 (保護者名、児童名、過納対象年月、利用施設等) が確認できること。	●			
58	分納計画が作成でき、分納分の納付書が発行できること。				
59	不納欠損の登録、照会、追加、修正、取消、削除ができること。	●			
60	不能欠損の登録をした対象者を出力できること。また不能欠損の金額の集計表を出力できること。	●			
還付充当管理					
61	還付・充当処理ができること。	●			
62	必要に応じて、還付・充当金額の修正等が可能であること。	●			
63	充当する場合、同一世帯内・会計年度内の充当ができること。				
操作者権限管理					
64	システム利用者本人でパスワードの設定・変更ができること。	●			
65	パスワードの有効期限が設定でき、パスワードの有効期限に到達する前にワーニングメッセージを表示できること。				
アクセスログ管理					
66	ログイン情報や参照・更新した情報等のアクセスログを管理し、いつ、誰が、誰の、何の情報を、どうしたのか等のオンライン使用状況であるアクセスログについて記録できること。	●			
67	システム管理者が必要に応じてアクセスログを検索し、参照できること。また、CSVファイルにデータを抽出できること。	●			
68	個人番号を照会したアクセスログを取得できること。 ※ No 12の対応可否の欄がA、B、Cの場合は必須とする。				
69	個人番号へのアクセスログを画面上で確認できる機能があること。				

カスタマイズ費用 計